

ベストシナリオ

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

●投資環境(2013年度)

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりしました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりしました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりしました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりしました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりしました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算(決算日：2014年3月31日)を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率(5%)を適用した信託報酬率を記載しています。

●特別勘定資産の内訳(2013年度末)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40DI	世界バランス50DI
現預金・コールローン	1,053	404
有価証券	126,837	41,981
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	126,837	41,981
貸付金	-	-
その他	104	24
貸倒引当金	-	-
合計	127,995	42,410

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2013年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40DI	世界バランス50DI
利息配当金等収入	1,991	790
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	22,026	7,450
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7,007	2,000
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	17,010	6,240

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2013年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス40DI	DIAM世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	-	-	10,540,768	12,117,724
世界バランス50DI	DIAM世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	-	-	4,221,435	4,940,254

※単位未満切捨て

●保有契約高(2013年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険 GF ベストシナリオ	23,977	170,573

※単位未満切捨て

特別勘定(ファンド)の内容

	目標値110%または120% の場合の特別勘定	目標値130%、140%または150% の場合の特別勘定
種類	総合型	
特別勘定の名称	世界バランス40DI	世界バランス50DI
設定日	2005年6月20日	
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。
管理運営方針	当社は、当該特別勘定の資産運用を、主として投資対象となる投資信託に投資することにより行います。当社は、保険契約の異動(解約・積立金移転等)等に備えて、当該特別勘定資産の中で若干の現預金を保有します。	
投資対象となる投資信託	DIAM世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	DIAM世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)
運用会社	DIAMアセットマネジメント	
資産運用関係費用(年率) ^(注)	0.315%(税抜0.3%)程度	
運用対象	国内外の株式および債券	
参考指数	TOPIX(配当込み)20%+MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)20%+NOMURA-BPI総合指数30%+シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)30%の合成インデックス	TOPIX(配当込み)20%+MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)30%+NOMURA-BPI総合指数30%+シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)20%の合成インデックス

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2014年3月末現在

世界バランス40DI

●ユニットプライスの推移

ユニットプライス



●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	126,837	99.1%
現預金その他	1,158	0.9%
純資産総額	127,995	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2013年4月30日	102.53	5.41%
2013年5月31日	103.01	0.47%
2013年6月30日	100.22	-2.71%
2013年7月31日	101.16	0.94%
2013年8月31日	100.25	-0.91%
2013年9月30日	103.11	2.86%
2013年10月31日	104.83	1.66%
2013年11月30日	107.93	2.96%
2013年12月31日	110.07	1.99%
2014年1月31日	107.07	-2.72%
2014年2月28日	107.72	0.60%
2014年3月31日	108.13	0.38%

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.38%	-1.76%	4.87%	11.17%	8.14%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

世界バランス50DI

●ユニットプライスの推移

ユニットプライス



●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	41,981	99.0%
現預金その他	429	1.0%
純資産総額	42,410	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2013年4月30日	103.20	5.35%
2013年5月31日	104.16	0.94%
2013年6月30日	101.15	-2.90%
2013年7月31日	102.50	1.34%
2013年8月31日	101.49	-0.99%
2013年9月30日	104.64	3.11%
2013年10月31日	106.65	1.91%
2013年11月30日	110.00	3.15%
2013年12月31日	112.43	2.21%
2014年1月31日	109.01	-3.04%
2014年2月28日	109.97	0.88%
2014年3月31日	110.34	0.34%

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.34%	-1.86%	5.45%	12.65%	10.36%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

・ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)

運用レポート(2014年3月31日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



当月末基準価額・純資産総額

基準価額	13,912円
解約価額	13,912円
純資産総額	126,837百万円
設定日	2005年6月10日
決算日	原則6月7日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.61%	-1.15%	6.26%	14.17%	36.54%	52.58%	39.12%
参考指標	0.64%	-1.14%	6.39%	14.57%	38.19%	56.01%	44.26%
差	-0.04%	-0.01%	-0.12%	-0.39%	-1.65%	-3.43%	-5.14%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

ポートフォリオ構成

	実質 組入比率	基本 配分比率	差
国内株式	20.2%	20.0%	0.2%
国内債券	29.6%	30.0%	-0.4%
外国株式	20.1%	20.0%	0.1%
外国債券	29.3%	30.0%	-0.7%
現金等	0.9%	0.0%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
 ※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

分配金実績(税引前)

期	内容	金額	※分配金は1万口当たり
第6期	(2011.06.07)	分配金	0円
第7期	(2012.06.07)	分配金	0円
第8期	(2013.06.07)	分配金	0円
設定来累計	分配金	0円	

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

ファンドの特色

- 主な投資対象** 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ベンチマーク** ベンチマークは特定しません。
 ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド : 東証株価指数(TOPIX、配当込み)
- 【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : NOMURA-BPI総合
- 【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド : MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
- 【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

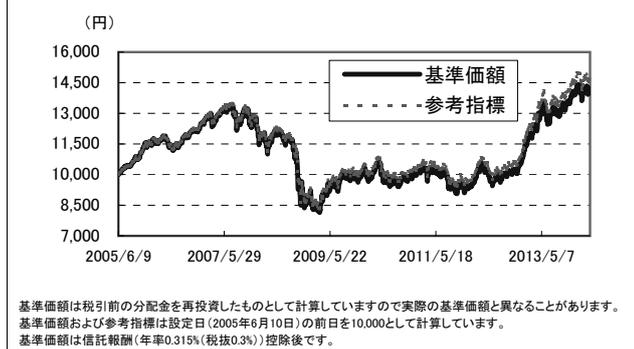
2014年3月末現在

・ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)

運用レポート(2014年3月31日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



当月末基準価額・純資産総額

基準価額	14,228 円
解約価額	14,228 円
純資産総額	41,981 百万円
設定日	2005年6月10日
決算日	原則6月7日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.57%	-1.24%	6.86%	15.71%	39.03%	63.43%	42.28%
参考指標	0.61%	-1.22%	7.00%	16.14%	40.88%	67.42%	48.17%
差	-0.04%	-0.02%	-0.14%	-0.43%	-1.85%	-4.00%	-5.89%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

ポートフォリオ構成

	実質組入比率	基本配分比率	差
国内株式	20.2%	20.0%	0.2%
国内債券	29.6%	30.0%	-0.4%
外国株式	30.1%	30.0%	0.1%
外国債券	19.5%	20.0%	-0.5%
現金等	0.6%	0.0%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	-

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
 ※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

分配金実績(税引前)

※分配金は1万円当たり

第6期(2011.06.07)	分配金	0 円
第7期(2012.06.07)	分配金	0 円
第8期(2013.06.07)	分配金	0 円
設定来累計分配金		0 円

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ファンドの特色

- 主な投資対象** 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ベンチマーク** ベンチマークは特定しません。
 ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

- 【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド : 東証株価指数(TOPIX、配当込み)
 【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : NOMURA-BPI総合
 【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド : MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
 【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド : シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもありません)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

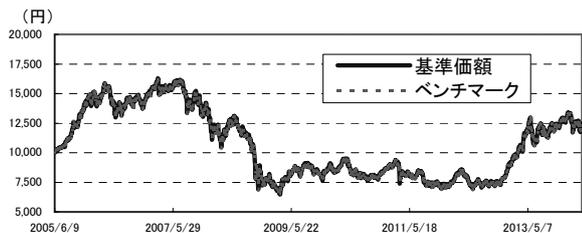
組入投信の運用状況

2014年3月末現在

*ベストナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 *当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 *特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 *当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 *当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 *当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

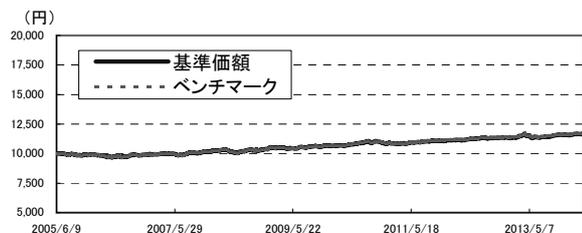
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定) DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド運用状況(2014年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆



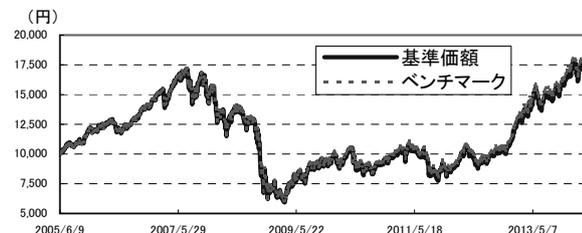
※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
 ※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



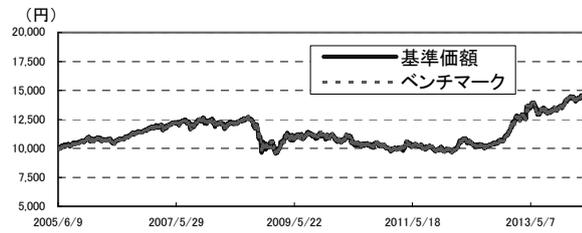
※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
 ※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
 ※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
 ※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
 ○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
 ○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 ○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ○当資料に記載されている運用実績は税引前配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
 ○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 ○投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.24%	-6.70%	1.83%	18.51%	47.70%	72.21%	24.77%
ベンチマーク	0.20%	-6.74%	1.85%	18.56%	47.68%	72.20%	24.37%
差	0.03%	0.04%	-0.02%	-0.05%	0.02%	0.01%	0.40%

純資産総額 321,942 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
 ■東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.23%	0.78%	0.94%	0.56%	7.18%	11.07%	16.39%
ベンチマーク	-0.23%	0.77%	0.96%	0.58%	7.39%	11.56%	16.83%
差	0.00%	0.00%	-0.02%	-0.02%	-0.21%	-0.49%	-0.44%

純資産総額 435,897 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
 ■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.07%	-0.59%	15.28%	31.12%	67.99%	158.72%	75.38%
ベンチマーク	1.12%	-0.62%	15.31%	31.42%	69.63%	163.48%	80.55%
差	-0.05%	0.03%	-0.03%	-0.30%	-1.64%	-4.76%	-5.17%

純資産総額 309,502 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
 ■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数で、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.44%	0.41%	9.19%	15.06%	41.87%	33.14%	45.55%
ベンチマーク	1.49%	0.31%	8.98%	15.04%	42.04%	33.40%	45.38%
差	-0.05%	0.10%	0.21%	0.02%	-0.16%	-0.26%	0.17%

純資産総額 379,817 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
 ■シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

・ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定で用いる投資信託の価動きは、特別勘定のユニットプライスの価動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定) DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド組入状況(2014年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1776銘柄)

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.74
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.48
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.21
4	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.93
5	本田技研	輸送用機器	1.91
6	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.53
7	日本電信電話	情報・通信業	1.28
8	ファナック	電気機器	1.19
9	日本たばこ産業	食料品	1.18
10	武田薬品	医薬品	1.12

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種	比率(%)
1	電気機器	12.67
2	輸送用機器	11.76
3	銀行業	9.35
4	情報・通信業	7.31
5	化学	5.43
6	機械	5.20
7	卸売業	4.63
8	医薬品	4.59
9	小売業	4.27
10	食料品	3.94

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄(組入銘柄数:537銘柄)

No.	銘柄	比率(%)
1	330回 利付国庫債券(10年)	1.34
2	116回 利付国庫債券(5年)	1.27
3	332回 利付国庫債券(10年)	1.26
4	329回 利付国庫債券(10年)	1.17
5	97回 利付国庫債券(5年)	1.16
6	106回 利付国庫債券(5年)	1.15
7	313回 利付国庫債券(10年)	1.13
8	325回 利付国庫債券(10年)	1.11
9	103回 利付国庫債券(5年)	1.04
10	114回 利付国庫債券(5年)	1.04

セクター別比率

セクター	比率
国債	80.43%
地方債	6.56%
金融債	0.99%
政保債	3.86%
社債	7.50%
円建外債	0.14%
MBS	0.51%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	0.55%
平均クーポン	1.34%
平均残存期間(年)	8.81
修正デュレーション	7.73

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1267銘柄)

No.	銘柄	国	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	1.66
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.47
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.10
4	GOOGLE INC	アメリカ	インターネットソフトウェア・サービス	1.06
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品	0.93
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	コングロマリット	0.90
7	WELLS FARGO & CO	アメリカ	商業銀行	0.85
8	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品	0.81
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	商業銀行	0.77
10	CHEVRON CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	0.77

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	米国	56.88%
2	英国	9.18%
3	スイス	4.56%
4	カナダ	4.50%
5	フランス	4.42%
6	ドイツ	4.26%
7	オーストラリア	3.50%
8	オランダ	1.73%
9	スペイン	1.60%
10	スウェーデン	1.44%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	エネルギー	10.29%
2	銀行	9.94%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.07%
4	資本財	7.73%
5	ソフトウェア・サービス	6.84%
6	食品・飲料・タバコ	6.14%
7	素材	5.73%
8	保険	4.23%
9	各種金融	4.09%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.96%

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:496銘柄)

No.	銘柄	通貨	比率(%)	残存年数
1	US T N/B 0.625 07/15/16	米ドル	1.05	2.292
2	US T N/B 2.5 03/31/15	米ドル	0.85	1.000
3	US T N/B 1.25 08/31/15	米ドル	0.84	1.417
4	US T N/B 3.25 06/30/16	米ドル	0.74	2.250
5	US T N/B 1.25 09/30/15	米ドル	0.65	1.500
6	FRANCE OAT 3.25 04/25/16	ユーロ	0.63	2.069
7	FRANCE OAT 3.0 10/25/15	ユーロ	0.62	1.569
8	ITALY BTPS 3.75 08/01/15	ユーロ	0.60	1.336
9	US T N/B 3.25 12/31/16	米ドル	0.59	2.750
10	US T N/B 3.0 02/28/17	米ドル	0.59	2.911

通貨別比率

通貨	比率
USD	38.45%
カナダドル	2.30%
メキシコ・ペソ	1.03%
イギリス・ポンド	7.91%
デンマーク・クローネ	0.83%
ノルウェー・クローネ	0.34%
ユーロ	44.91%
スウェーデン・クローネ	0.55%
ポーランド・ズロチ	0.71%
オーストラリア・ドル	1.60%
シンガポール・ドル	0.35%
マレーシア・リンギット	0.52%
南アフリカ・ランド	0.48%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	1.69%
平均クーポン	3.49%
平均残存期間(年)	7.87
修正デュレーション	5.96

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
 ○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
 ○投資信託は、実質的に株式や債券等の価動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 ○当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ○当資料に記載されている運用実績は税引前分派金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
 ○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 ○投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2014年3月31日現在

■東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

◆用語解説◆

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、契約時の下記「契約初期費用」、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」および「資産運用関係費用(資産運用管理費)」、年金支払期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。
(ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください。)

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定(ファンド)への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用(保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して 年率 2.55%	特別勘定(ファンド)の純資産総額に対して年率2.55%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用*(資産運用管理費)	特別勘定(ファンド)の運用に係る費用	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 年率 0.315% (税抜0.3%)程度	特別勘定(ファンド)の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.315%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際 :一回につき 1,000円	移転時に積立金から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品はご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定(ファンド)で運用します。この商品の特別勘定(ファンド)は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定(ファンド)の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。
また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。
また、目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社が引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「ベストシナリオ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

<p>【募集代理店】 株式会社みずほ銀行</p>	<p>【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp</p> <p>ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは 0120-155-730</p> <p>受付時間 月～金/9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)</p>
------------------------------	--



210906